

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月25日

【事業年度】 第29期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社ユニテッドアローズ

【英訳名】 UNITED ARROWS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 竹田 光 広

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目28番1号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 中澤 健夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番19号

【電話番号】 03(5785)6341

【事務連絡者氏名】 財務経理部部长 中澤 健夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	128,489	131,029	140,919	145,535	154,409
経常利益 (百万円)	13,739	11,542	11,175	9,420	10,775
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,920	6,332	6,494	5,191	5,247
包括利益 (百万円)	7,910	6,402	6,327	5,250	5,379
純資産額 (百万円)	31,532	31,186	33,760	30,980	34,690
総資産額 (百万円)	59,296	62,020	63,877	67,799	67,107
1株当たり純資産額 (円)	990.22	1,019.68	1,117.23	1,081.49	1,186.01
1株当たり当期純利益 (円)	248.80	199.53	214.87	174.57	185.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.2	50.3	52.8	45.2	50.1
自己資本利益率 (%)	27.8	20.2	20.0	16.1	16.3
株価収益率 (倍)	15.4	17.9	21.7	19.3	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,828	4,730	11,689	4,868	13,938
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,072	3,249	3,351	4,511	2,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,472	1,328	8,139	508	10,812
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,429	5,585	5,799	5,630	6,300
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,652 (731)	3,863 (767)	4,237 (646)	4,427 (738)	4,518 (732)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に外数で記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	118,212	118,657	127,879	126,072	128,356
経常利益 (百万円)	13,145	11,015	10,881	8,331	9,665
当期純利益 (百万円)	7,679	6,285	6,084	4,809	5,981
資本金 (百万円)	3,030	3,030	3,030	3,030	3,030
発行済株式総数 (株)	37,800,000	37,800,000	30,213,676	30,213,676	30,213,676
純資産額 (百万円)	30,754	30,363	32,504	29,062	32,984
総資産額 (百万円)	55,299	57,414	58,589	59,589	59,079
1株当たり純資産額 (円)	965.79	992.76	1,075.81	1,026.12	1,162.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	67.00 (20.00)	78.00 (20.00)	78.00 (20.00)	78.00 (20.00)	78.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	241.25	198.06	201.32	161.74	210.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	52.9	55.5	48.8	55.8
自己資本利益率 (%)	27.6	20.6	19.4	15.6	19.3
株価収益率 (倍)	15.8	18.0	23.1	20.8	19.4
配当性向 (%)	27.8	39.4	38.7	48.2	37.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,391 (425)	3,521 (414)	3,706 (354)	3,859 (428)	3,970 (436)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 2014年3月期の1株当たり配当額67円(1株当たり中間配当額20円)には、創立25周年記念配当5円を含んでおります。
3 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に外数で記載しております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1989年10月	東京都渋谷区神宮前二丁目32番4号に、株式会社ユナイテッドアローズを資本金5,000万円をもって設立
11月	パリの人気ブティック「マリナ・ド・ブルボン」の日本国内でのショップ展開に関する運営管理全般の代行業務を開始、東京都渋谷区(神宮前二丁目)に第1号店をオープン(1995年3月に終了)
1990年7月	東京都渋谷区(神宮前六丁目)に、ユナイテッドアローズ(以下、U A)第1号店渋谷店をオープン
1992年10月	フラッグシップ・ショップとして、東京都渋谷区(神宮前三丁目)に原宿本店をオープンするとともに、本店・本社を同所に移転
1998年4月	株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エスレフルと合併
7月	東京都渋谷区(神宮前三丁目)に本社ビルを竣工、本社を移転
1999年7月	日本証券業協会(現ジャスダック)に株式を店頭登録
9月	「グリーンレーベル リラクシング(以下、G L R)」業態の本格出店となるG L R新宿店を東京都新宿区(新宿三丁目)「ルミネ新宿2」内にオープン
12月	CHROME HEARTS TOKYOを東京都港区(南青山一丁目)にオープンし、「クロムハーツ(以下、C H)」業態の本格展開を開始
2001年2月	分散している本社機能を集約するため、本社所在地を神宮前二丁目に移転
2002年3月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場
2003年3月	東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定
9月	U A業態の旗艦店である、U A原宿本店を増床し、リニューアルオープン 店舗数が50店舗を越える
2005年11月	イタリア製の鞆等の輸入、卸売および販売を主たる業とする株式会社フィーゴの全株式を買い取り子会社化
2007年3月	店舗数が100店舗を超える
8月	女性向け衣料品および身の回り品の企画および小売を主たる事業とする子会社、株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズを設立
8月	三菱商事株式会社との資本・業務提携に合意
2008年5月	衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする子会社、株式会社コーエンを設立
2010年12月	株式会社ペレニアル ユナイテッドアローズを清算結了
2012年9月	三菱商事株式会社との資本・業務提携を解消
2013年8月	衣料品および身の回り品の小売を主たる事業とする海外子会社、「台湾聯合艾諾股份有限公司」を台湾に設立
2015年9月	衣料品および身の回り品の小売を主たる業務とする子会社、株式会社Designsを設立
2016年7月	CHROME HEARTSブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアの小売を主たる業務とする子会社、CHROME HEARTS JP合同会社を設立
2018年3月	株式会社ユナイテッドアローズの期末店舗数が229店舗、株式会社フィーゴの期末店舗数が18店舗、株式会社コーエンの期末店舗数が85店舗、台湾聯合艾諾股份有限公司の期末店舗数が4店舗、株式会社Designsの期末店舗数が1店舗、CHROME HEARTS JP合同会社の期末店舗数が10店舗、連結合計の期末店舗数が347店舗となる

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と5社の連結子会社（㈱フィーゴ、㈱コーエン、台湾聯合艾諾股份有限公司、㈱Designs、CHROME HEARTS JP合同会社）の計6社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・仕入および販売を主たる業務としております。

当社は、新しい日本の生活・文化の規範となる価値観を創造提案していく専門店を目指して設立されました。2018年3月末現在「ユナイテッドアローズ」「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ」「ユナイテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング」の主力3事業と5の小型事業（「ジュエルチェンジズ」「オデット エ オディーラ」「ドゥワワー」「ジ エアポート ストア ユナイテッドアローズ」「ザ ステーション ストア ユナイテッドアローズ」）およびアウトレットを有しており、期末店舗数は229店舗となっております。

連結子会社である株式会社フィーゴは、主にヨーロッパからの高品質な衣料品・靴・靴等の輸入、小売および卸売を主たる業務としており、期末店舗数は18店舗となっております。同じく連結子会社である株式会社コーエンは、衣料品および身の回り品の小売を主たる業務として2008年5月に設立し、期末店舗数は85店舗となっております。台湾聯合艾諾股份有限公司は台湾における衣料品および身の回り品の小売を主たる業務として2013年8月に設立し、期末店舗数は4店舗となっております。連結子会社である株式会社Designsは、衣料品および身の回り品の小売を主たる業務として2015年9月に設立し、期末店舗数は1店舗となっております。連結子会社であるCHROME HEARTS JP合同会社は、CHROME HEARTSブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアの小売を主たる業務として2016年7月に設立し、期末店舗数は10店舗となっております。

各業態、事業のコンセプト等は以下のとおりとなります。

なお、「M」を記した業態、事業は、主に男性のお客様を、「W」を記した業態、事業は、主に女性のお客様を、「M・W」双方を記した業態、事業は、男女双方のお客様をターゲットとして展開しております。

株式会社ユナイテッドアローズ

ユナイテッドアローズ (以下、「UA」と言います。)		
ユナイテッドアローズ 総合店	M・W	同一店内で「ユナイテッドアローズ」と「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ」を展開。
ユナイテッドアローズ	M・W	「豊かさ・上質感」をキーワードに、大人に向けたドレス軸のライフスタイルを提案するセレクトショップ。事業内事業として「ザ ソプリンハウス(M)」、「ディストリクト ユナイテッドアローズ(M)」および「アストラット(W)」を展開。
ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ	M・W	ブランドネームに掲げた「精神的な美」「永続的な若さ」をテーマに、カジュアルからフォーマルまで幅広いアイテムを国内外から取り揃える。事業内事業として「モンキータイム ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ(M)」、「ステイプン アラン(M・W)」、「ロク ビューティ&ユース(W)」および「エイチ ビューティ&ユース(M・W)」を展開。
グリーンレーベル リラクシング (以下、「GLR」と言います。)	M・W	「Be Happy ~ココロにいいオシャレな毎日~」をコンセプトに、さまざまなライフスタイルにピッタリとフィットするほどよいトレンド感をそなえたショップ。事業内事業として「ワークトリップ アウトフィット グリーンレーベル リラクシング(M・W)」および「ルロウ グリーンレーベル リラクシング(W)」を展開。
ジュエルチェンジズ	W	全ての女性が輝く日常を送ることができるよう、どんな場所でも、どんなシーンでも、いつも自分らしく、女性が女性であることを楽しめて輝ける、コンサバティブだけど女性らしさと時代感を大切に、上品でセクシーでキュートな「きらめきワードローブ」を提案。

オデット エ オディール ユナイテッドアローズ	W	手にした瞬間のときめきや自信をくれるシューズ。バレエ「白鳥の湖」をルーツに持つオデット エ オディールは、フレンチシックにシーズン毎のモダンなテイストをミックスした、洗練された女性のためのシュークローゼット。いろいろなライフシーンを送る今の女性たちが、自分らしさに出合えるブランド。
ドゥロワー	W	際立って上質で洗練された逸品と、それを引き立たせるコーディネートや店舗空間を通して、特別な高揚感を感じていただけるお店。メインとなるオリジナル商品とともに国内外から厳選したデザイナーズブランドを展開し、永く愛着が持てるベーシックなアイテムにモードなアイテムを加えることで、大人の女性ならではの凛としたスタイルを提案。
ジ エアポート ストア ユナイテッドアローズ	M・W	快適な旅のお手伝い。空港にあるユナイテッドアローズ。UA事業の商品を中心に、空港限定オリジナル企画商品をミックス編集し、「トラベル」「ビジネス」「デイリー」「ギフト」の4つのテーマから、楽しい旅をサポート。
ザ ステーション ストア ユナイテッドアローズ	W	「いまの私にちょうどいい」をキーワードに、ワンピースやバッグ、パンプスなど、働く女性のためのリアルワードローブを取り揃えたお店。オリジナルブランド「closet story」を中心に、毎日の生活やオフィススタイルに必要なアイテムを、程よいトレンド感を加えて提案。
ユナイテッドアローズ アウトレット	M・W	当社の展開する多数のストアブランドが一堂に並ぶ、「ユナイテッドアローズ アウトレット」ならではの品揃えが魅力。メンズ・ウィメンズの綺麗めアイテムからカジュアルアイテムに至るまで靴、バッグなどの小物類とのトータルコーディネートも可能。

ストアブランドの紹介については、期末日現在における状況を記載しております。期中に退店したストアブランド等は記載しておりません。

(株)UAにおける以下の8事業につきましては、「スモールビジネスユニット(SBU)」として取りまとめて表記しております。「アナザーエディション」「ジュエルチェンジズ」「オデット エ オディール」「ボワソン ショコラ」「ドゥロワー」「アンルート」「ジ エアポート ストア ユナイテッドアローズ」「ザ ステーション ストア ユナイテッドアローズ」

なお、「アナザーエディション」「ボワソンショコラ」「アンルート」につきましては期中に退店しております。

株式会社フィーゴ

フェリージ	M・W	イタリア製革小物ブランド「フェリージ」の日本総代理店として、小売直営店の運営と、セレクトショップ、百貨店などへの卸事業を展開。
アスベジ	M・W	1969年にシャツメーカーとしてイタリアで誕生。2013年に日本における独占輸入販売権を取得。クラフツマンシップ溢れるモノ作りにより、シンプルで着心地の良いアイテムを展開。

株式会社コーエン

コーエン	M・W	値頃感がありつつ、ファッション感度の高いマーケットに向けて、メンズ・ウィメンズのカジュアルブランド「コーエン」を展開。「Easy Chic～気軽にお洒落を楽しもう～」をテーマに、手頃で程よい時代性を取り入れたカジュアルウェアを提案。
------	-----	--

株式会社 Designs

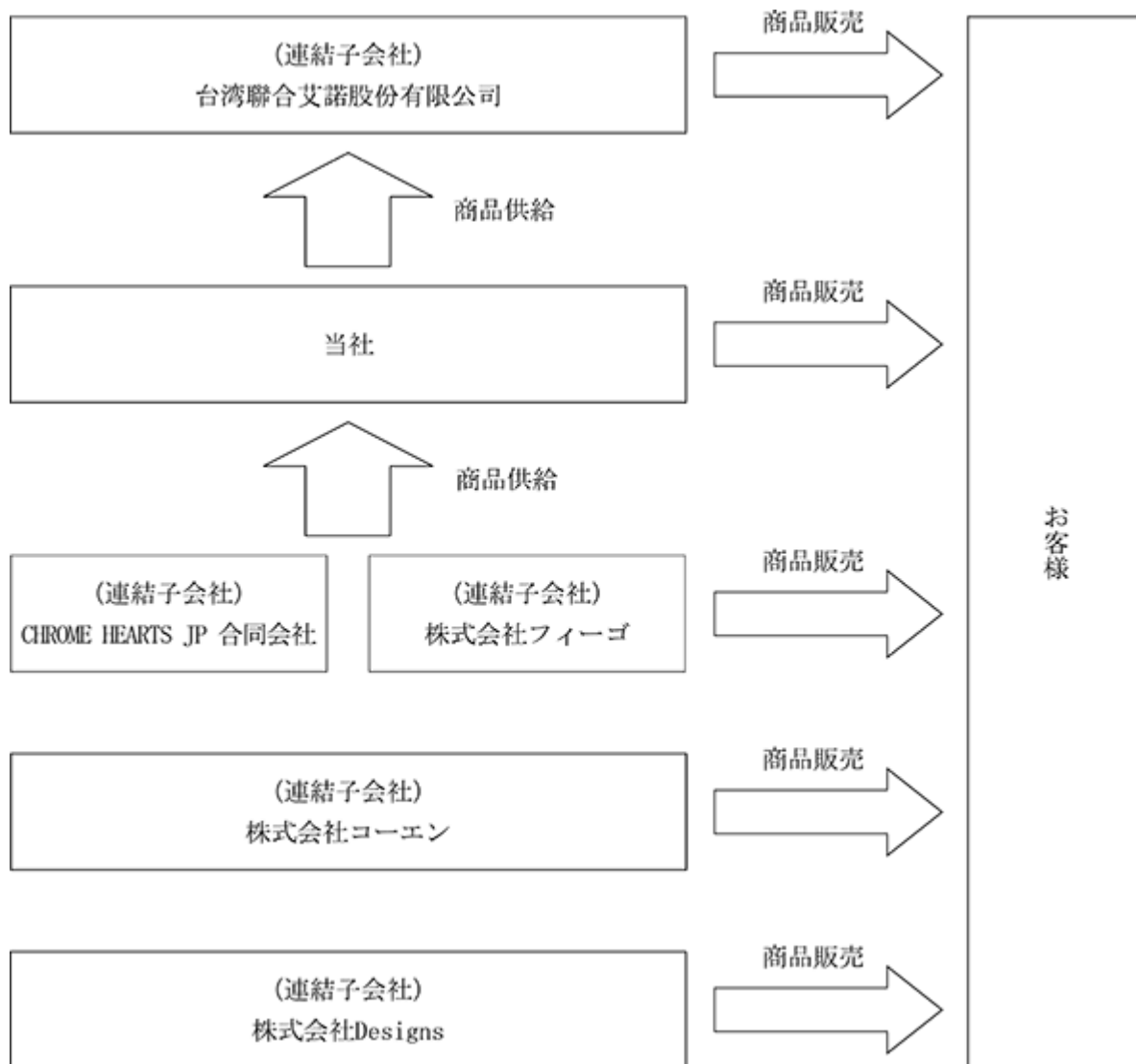
ブラミンク	W	表層的な美しさに溺れることなく、本質的な洋服としての価値を純粹に追い求め、袖を通す人たちが内面から輝けると心から思えるような服づくりを真摯に追求するブランド。
-------	---	---

CHROME HEARTS JP合同会社

クロムハーツ	M・W	米国クロムハーツ社の「CHROME HEARTS」ブランドの商品のみを取り扱うブランドショップ。「Radical & Chic」を商品コンセプトに、レザーアイテムからアパレル、シルバーアイテム、ジュエリーまで展開。
--------	-----	---

台湾聯合艾諾股份有限公司では、「ユナイテッドアローズ」、「ビューティ & ユース ヌナイテッドアローズ」および「ユナイテッドアローズ アウトレット」を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40百万円	イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れております。役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社コーエン	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任4名
(連結子会社) 台湾聯合艾諾股份有限公司	台湾台北市	60百万新台幣ドル	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社Designs	東京都港区	100百万円	衣料品および身の回り品の小売	90.0%	役員の兼任2名
(連結子会社) CHROME HEARTS JP 合同会社 (注)	東京都中央区	100百万円	CHROME HEARTSブランドの銀製装飾品および皮革製ウェアの小売	85.0%	役員の兼任2名

(注) 合同会社については、議決権の所有割合の欄には資本金に対する出資割合を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	4,518(732)
---------	------------

- (注) 1 当社グループは紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っている単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、短時間勤務従業員401名を含んでおります。アルバイト数は()内に外数で記載しております。
- 3 短時間勤務従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
3,970 (436)	32歳	6年	4,639

- (注) 1 当社は紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っている単一セグメント・単一事業部門であるため、全社合計での従業員数を記載しております。
- 2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 3 従業員数は就業人員であり、短時間勤務従業員375名を含んでおります。アルバイト数は()内に外数で記載しております。
- 4 短時間勤務従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績、仕入実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1989年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「私たちは、商品開発および環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この創業当初からの志である「日本の生活文化の規範となる価値観の創造」に加え、当社グループが「世界に通用する企業ブランド」となることを目指し、2012年10月に新たな経営理念として「私たちは、世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観を創造し続けます」を掲げました。

同時に、当社の根幹を成す考え方である「店はお客様のためにある」について、現場から経営まであらゆる企業活動における判断の拠り所として今まで以上に徹底すべく、遵守すべき「ルール」から「社是」へ位置づけを改めました。

これらの経営理念および社是の下、当社では社会との約束として5つの価値創造を掲げております。5つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であります。当社ではこれらのうち、お客様価値の創造を最も重視し、他の4つの価値を等しく高めることがお客様価値の向上につながり、お客様価値の創造が達成されて初めて、他の4つの価値が意味を成す、と考えております。

当社ではこれら5つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活文化の向上に貢献していくことにより、企業価値を向上させていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では上記の経営理念および5つの価値創造の実現に向け、2017年5月に2020年3月期を最終年度とする中期ビジョン「UAグループ中期VISION」を公表いたしました。

「UAグループ中期VISION」では、永年培ってきた当社の強みである「お客様との信頼関係」を活かし、「強い経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたEC拡大」、「マーケット変化への対応」、「お客様との接点の拡大」の4つの戦略課題を推進いたします。

「強い経営基盤の確立」については、組織風土・人事改革、不採算事業・店舗・取組の精査・見極めと実行、あるべきコスト構造の再定義とその実現、を推進することで、中期VISION期間内にて強い経営基盤を確立することを目指します。

組織風土・人事改革：組織風土改革として経営理念の再浸透を目指します。2001年に初めて策定し、現在までにその時々々の経営環境や課題に応じて3回の改定を行ってまいりました理念ブックについて、当中期期間中に新たな改定を実施することで、経営理念の再浸透に努めます。人事改革については、ES(エドゥケーター・スチューデント)制度の再徹底を行うことで、お客様との信頼関係をより高め、結果として生産性の向上を図ります。

不採算事業・店舗・取組の精査・見極めと実行：不採算店舗の見極めおよび必要に応じた退店については、前期より実施しております。加えて、不採算事業の見極めについても、中期の初年度(2018年3月期中)に目処をつけてまいります。

あるべきコスト構造の再定義とその実現：プロジェクトチームを結成し、社内業務をたな卸しすることで、効率の低い業務や不要なコストを抜本的に見直し、販管費率改善に繋げてまいります。

「実店舗の強みを活かしたEC(ネット通販)拡大」については、実店舗にて築き上げてきた安心・信頼を背景とした現時点までのECの成長拡大に加え、各種施策を推進することで、さらなるECの成長を目指します。直近では、2016

年8月に実施した新ハウスカードプログラムへの改定により、お客様の利便性を高め、2017年4月には、ECサイトとブランドサイトの統合リニューアルを行うことで、サービスの向上を図りました。中期期間はこれらの効果による売上の底上げが期待できるほか、今後については、商品計画精度向上を図りつつECへの在庫の積み増しを行うことによる販売機会ロスの低減、SNSを中心とした潜在顧客に広くアプローチする宣伝販促の実施による新規顧客の獲得、ECも踏まえた販売員の評価制度の見直し、EC専用商材の拡充、等を実施することで、ECにおける売上の拡大を目指します。また、長期的にはECにおける実店舗と遜色のない接客販売手法の確立や、フィッティングルーム店舗の検討を行う等、新たな顧客体験の創出に向けた取り組みに着手してまいります。

「マーケット変化への対応」については、当社の属する衣料品マーケットの今後の環境変化に柔軟に対応しつつ、当社の優位性の高いカテゴリーを拡充することで、成長拡大を目指します。

当社のメインマーケットであるトレンドマーケットについては、お客様の意識や環境の変化から、今後徐々に縮小していくことが見込まれております。このマーケットに属するユニテッドアローズ事業については、量より質を追求することで、ロイヤルティの向上を図るとともに、事業内における採算性の低い取り組みを精査することで、収益性の向上を目指します。

トレンドマーケットより一段リーズナブルなミッドトレンドマーケットについては、逆にお客様のニーズが拡大していくことが見込まれております。このマーケットに属するグリーンレーベル リラクシング事業については新規出店の継続、ECの拡大に加え、優位性の高いビジネスウエア、ウイメンズカテゴリーでの単独出店と拡大を目指してまいります。

そして、ミッドトレンドマーケットよりさらにリーズナブルなニュートrendマーケットについても、ミッドトレンドマーケット同様、今後お客様のニーズが拡大していくことが見込まれております。このマーケットに属する連結子会社コーエンの運営するコーエン事業については、収益構造改革を推進することで早期の収益性向上を図るとともに、当社グループの優位性の高いカテゴリーでの新規事業の創出を検討してまいります。

「お客様との接点の拡大」については、ドメインの拡大、顧客と関わる時間の拡大、海外展開の拡張、の3つを推進いたします。

ドメインの拡大：今まで洋服に使われていたお客様のお金は近年、より分散し、様々なモノ・コトに使われております。築き上げてきた「お客様との信頼関係」をベースに、衣料品以外のお客様の生活に関わる幅広い領域において商品開発を進めます。

顧客と関わる時間の拡大：商品を販売した後も、その商品を通じてお客様と関わる時間を拡大していくことで、お客様価値の継続的な向上を目指します。この実現に向け、リペア、リユース事業の検討を行ってまいります。

海外展開の拡張：現在進めている台湾事業については、実店舗・EC双方の推進によるノウハウの蓄積を継続いたします。併せて、越境ECによる海外展開の可能性を検証し、これらに伴う次代のグローバル戦略の検討を進めてまいります。

また、これら4つの戦略は以下のスケジュールで取り組んでまいります。まず中期期間の3年間で、「強い経営基盤の確立」を目指します。「実店舗の強みを活かしたEC拡大」および「マーケット変化への対応」については、中長期に亘り、継続して取り組んでまいります。これらの施策を進めながら、長期的・持続的な成長拡大に向け、「お客様との接点の拡大」に着手いたします。

以上の推進により、中期期間（2018年3月期～2020年3月期）中の連結経常利益平均成長率8%を目指すとともに、ROE16%以上、配当性向35%以上、DOE5.5%以上の維持を目指すことで、成長と還元の両立を図ってまいります。

また、長期的なKPIとしては、以下を目指します。連結EC売上構成比：25～30%、在庫回転：長期的に過去最高水準を目指す（連結における過去最高値：年間6.9回転/2013年3月期）、定価販売比率：長期的に5%ポイント以上の向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は2019年3月期の単年度経営方針として「中期戦略の徹底推進」を掲げ、当社グループの体質改善、収益改善、成長基盤の確立に向けた様々な取り組みを実施します。この達成に向け「強い経営基盤の確立」、「実店舗の強みを活かしたECの拡大」、「既存事業のマーケット変化への対応」、「未来の成長に向けた取組の実施」の4つの重点取組課題を定めました。

2019年3月期経営方針「4つの重点取組課題」

1．強い経営基盤の確立

経営理念の再浸透に加え、社内コミュニケーションの活性化、ジョブローテーションの検討や評価制度の見直しなどを行い、全社一丸となって中長期の成長、理念の実現に向けて取り組める基盤を作ります。2019年3月期も不採算な取り組みの精査は続け、役割を終えた店舗の退店、間接部門の業務の見直し、標準化、効率化を行い、収益構造の健全化を目指します。

2．実店舗の強みを活かしたECの拡大

実店舗とネット通販双方の売上に貢献できるサービスや仕組みの検討、現在の小売環境に合わせた基本販売政策の改定、多様な働き方に対応した人事施策やRFIDの導入、店舗業務の効率化による人員不足への対応を行い、実店舗の販売力を高めながらネット通販売上拡大に向けた取り組みを進めます。

3．既存事業のマーケット変化への対応

トレンドマーケットにおいては質の向上による収益率の改善、ミッドトレンドマーケットにおいては売上規模拡大による収益額の向上、ニュートrendマーケットにおいては社内構造改革とブランド認知拡大策による収益額の向上を目指し、様々な取り組みを実施します。

4．未来の成長に向けた取組の実施

経営理念の「世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観の創造」を具現化すべく、衣料品以外へのドメイン拡大の検討を引き続き行います。海外展開については、ミッドトレンドマーケット、ニュートrendマーケットの進出も調査、検討します。商品調達面では、今のお客様の購買行動に適したサプライチェーンの確立に向け、準備を進めます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはおお客様の嗜好（ニーズ）や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品企画ならびに商品開発に注力しております。しかしながら、お客様の嗜好（ニーズ）やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品調達に関するリスク

当社グループでは、日本国内のみならず、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにとって、重要かつ特有な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産するなどの問題が発生した場合には、商品納入の遅延または不能が発生し、状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関わるリスク

当社グループでは、従業員の品質への意識付けと万全の品質管理体制を敷いておりますが、検品の不備等により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。

なお、当社は過去に、公正取引委員会及び消費者庁より景品表示法違反として行政処分を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関するリスク

当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに係る権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、企業およびブランドイメージの低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保と人材の育成が必要と考えております。

現時点では、重大な支障はないものの、今後他社との人材獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人材の獲得が困難になり、また、人材が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす可能性があります。

店舗展開に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、当該商業施設の集客力の変動によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差し入れる保証金の回収不能、不動産価格の上昇に伴う賃借料の高騰、あるいは店舗の営業継続が困難となる不測の事態の発生などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業インフラに関するリスク

当社グループの事業活動を支える物流ネットワークや情報システム、またはECサイト運営等において、事業運営の継続が困難となる事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンス契約等に関するリスク

当社の重要なライセンス契約先であるクロムハーツ社製製品の取扱いに関しては、当社は、当社が運営する店舗のほか、「CHROME HEARTS」ブランドを運営・管理する会社が支配するFrankster USA, LLCとの間の合弁会社であるCHROME HEARTS JP合同会社（以下「CH合同会社」といいます。）が運営する店舗にて販売を行っております（なお、CH合同会社は、当初はFrankster JP合同会社との間の合同会社でしたが、同社の清算に伴い、同社の唯一の社員であったFrankster USA, LLCにその地位が承継されております）。CH合同会社及び当社は、それぞれクロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結し、当該ライセンス契約に基づきクロムハーツ社製製品の販売権を有しております。当社は、クロムハーツジャパン有限会社とのライセンス契約は継続するものと認識しておりますが、CH合同会社又は当社の重大な契約違反その他の例外的な事由が生じた場合には、ライセンス契約が解約等される可能性があります。また、当社は、Frankster USA, LLCとの間でCH合同会社の持分を段階的に譲渡することを合意しており、かかる譲渡の結果、2021年1月以降はCH合同会社は当社の連結子会社ではなくなり、また、2025年1月以降は当社はCH合同会社の持分を保有しなくなる予定です。

情報管理に関するリスク

当社グループでは多くの個人情報を取扱うため、その取扱いには十分に留意しておりますが、万が一、コンピュータウィルスやサイバーテロ、従業員や委託先の管理ミス等の要因により個人情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージの低下や法的な責任の追及によるコストの発生等、業績への影響が発生する可能性があります。

自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループの店舗は日本国内の大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他一般的な事業リスク

当社グループは日本国内の事業において、消費増税や天候不順等による経済の停滞に伴う消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、海外事業においては、現地における景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、または自然災害や伝染病等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを取り巻く事業環境は市場のグローバル化や新規参入の企業により他社との競争が激化しており、お客様の価値観の変化に対応するための施策の推進および技術革新の効果的な活用の遅れ等により事業競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のような外部環境の変化や競争激化により、当社グループの事業戦略が計画通りに進捗できなかった場合、状況によっては減損損失の計上等の会計上への影響も懸念されます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に穏やかな改善が見られるものの、金融資本市場の変動や海外経済の不確実性などにより、先行きの不透明感が続いています。衣料品小売業界においても訪日外国人による免税需要の回復や株高に伴う富裕層による購買の活発化、ネット通販売上の拡大などが見られる一方、賃金や可処分所得の伸びは鈍く、お客様の節約志向の高まりや慎重な購買行動が継続しています。

このような状況の下、当社は2018年3月期の単年度経営方針として「収益性の早期改善」を掲げ、この達成に向け「売上総利益率の改善」、「在庫効率の改善」、「販管費率の改善」、「ネット通販売上の拡大による収益性の改善」の4つの重点取組課題を定めました。

「売上総利益率の改善」については、当社の商品戦略の柱である基本商品政策の社内浸透を進め、価格と価値のバランスを十分に見極めた価格設定を行なうことで、定価販売比率を高めました。加えて気温変動の影響を受けづらいビジネス需要や式典需要などへの対応を強化して売上の安定化を図り、売上総利益率の改善につなげました。当連結会計年度は、これらの取組みを進めたほか、連結子会社における値引販売の縮小等に伴い、売上総利益率は前期を0.5ポイント上回りました。

「在庫効率の改善」については、商品の品番数を削減し、商品一点一点の完成度を高めました。加えてシーズン当初の在庫投入量を抑制しつつ、売上動向を見ながらシーズン途中での売れ筋商品の追加生産を実施することで、在庫効率の改善を進めました。これらの結果、当連結会計年度末のたな卸資産の前期末比は5.4%減となり、同期間の売上高伸長率（6.1%増）を大きく下回りました。

「販管費率の改善」については、プロジェクトチームを結成して社内業務のたな卸しを実施し、効率の悪い業務や不要なコストを抜本的に見直しました。当連結会計年度は、増収に伴う相対的な人件費率の低減やたな卸資産の効率化に伴う関連コストの低減、その他固定費率の低減等があった一方、中長期的な成長に向け、第4四半期に既存店の改装・修繕、本部オフィス機能改善等の戦略的な投資を実行したほか、計画達成賞与の支給等により、販管費率は前期と同等の44.7%となりました。

「ネット通販売上の拡大による収益性の改善」については、2017年4月に各ブランドサイトとユニテッドアローズオンラインストアの統合リニューアルを実施しました。オンライン裾上げサービスなど各種サービスも拡充し、実店舗とオンラインストアのどちらでも安心してお買い求めいただける環境を整えました。同時にネット通販店舗への在庫供給を増やして販売機会ロスを極小化し、実店舗とオンラインストアの双方の売上につながる販促活動を行った結果、当連結会計年度の単体ネット通販売上高は前期比16.4%増と大きく伸長しました。

出退店では、ユニテッドアローズ事業：7店舗の出店、5店舗の退店、グリーンレーベルリラクシング事業：5店舗の出店、スモールビジネスユニット：3店舗の出店、25店舗の退店、アウトレット：2店舗の出店を実施した結果、当連結会計年度末の小売店舗数は203店舗、アウトレットを含む総店舗数は229店舗となりました。

続いて、主な連結子会社の状況として、株式会社フィーゴは、フェリージブランドにおいてビジネスアイテムの一部が目論見を下回ったこと等により減収減益となりました。出退店では1店舗の出店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は18店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン（決算月：1月）は、実店舗・ネット通販双方とも好調に推移し、増収増益となりました。なお出退店では1店舗の出店、3店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は85店舗となりました。

連結子会社のCHROME HEARTS JP合同会社（決算月：12月）については、ビジネスユニット売上が前期を上回って推移しました。なお当連結会計年度末の店舗数は10店舗です。

また、連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司（決算月：1月）は1店舗の出店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は4店舗、連結子会社の株式会社Designs（決算月：1月）の当連結会計年度末の店舗数は1店舗です。以上により、グループ全体での新規出店数は20店舗、退店数は33店舗、当連結会計年度末の店舗数は347店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高については、新店出店に伴う増収、既存店の増収、ネット通販の伸長等により、前期比6.1%増の154,409百万円となりました。なお、株式会社ユニテッドアローズにおける小売＋ネット通販既存店売上高前期比は104.2%となりました。売上総利益は前期比7.2%増の79,507百万円となり、売上総利益率は前

年同期から0.5ポイント改善の51.5%となりました。販売費及び一般管理費は前期比6.2%増の68,989百万円となり、販売費及び一般管理費率は前期と同等の44.7%となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は10,518百万円（前期比14.8%増）、経常利益は10,775百万円（前期比14.4%増）となりました。また、減損損失や事業撤退に伴う特別損失の計上等に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は5,247百万円（前期比1.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、当連結会計年度末には、6,300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,938百万円（前連結会計年度比9,069百万円収入増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,661百万円、減価償却費1,810百万円、たな卸資産の減少額1,410百万円、その他流動負債の増加額2,273百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,457百万円および法人税等の支払額3,736百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,442百万円（前連結会計年度比2,069百万円支出減）となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出1,891百万円、長期前払費用の取得による支出430百万円およびソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出375百万円等があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10,812百万円（前連結会計年度比10,304百万円支出増）となりました。

これは、短期借入金の純減少額が4,800百万円、長期借入金の返済による支出が3,992百万円、配当金の支払額2,241百万円等があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売実績

当社グループは、一般消費者を対象とした店頭での紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の販売を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

(a) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
メンズ(百万円)	40,540	102.6
ウイメンズ(百万円)	63,478	108.2
シルバー&レザー(百万円)	12,004	95.2
雑貨等(百万円)	3,781	108.2
その他(百万円)	34,604	110.6
合計(百万円)	154,409	106.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。
3 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
4 「その他」には、アウトレット、催事販売、連結子会社である株式会社フィーゴ、株式会社コーエン、台湾聯合艾諾股份有限公司、株式会社Designs等の売上が含まれております。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
メンズ(百万円)	24,926	98.6
ウイメンズ(百万円)	34,277	101.3
シルバー&レザー(百万円)	7,651	99.4
その他(百万円)	6,902	100.7
合計(百万円)	73,757	100.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。
3 「その他」には、アウトレット、催事販売、連結子会社である株式会社フィーゴ、株式会社コーエン、台湾聯合艾諾股份有限公司、株式会社Designs等の仕入高が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、45,878百万円となりました。

これは、主として在庫効率改善に伴い商品が1,311百万円減少した一方、業容拡大に伴い、現金及び預金が681百万円、未収入金が1,416百万円、繰延税金資産が318百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて6.3%減少し、21,228百万円となりました。

これは、主としてソフトウェア開発等により無形固定資産が344百万円増加した一方、不採算事業の見極め等により有形固定資産が1,301百万円、また差入保証金の減少等により投資その他の資産が460百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、67,107百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、27,213百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が916百万円、未払金が1,252百万円、賞与引当金が739百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が4,800百万円、一年内返済予定の長期借入金が1,992百万円、未払法人税等が164百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて25.8%減少し、5,203百万円となりました。

これは、主として長期借入金が2,000百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し32,417百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、34,690百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が配当金の支払により2,210百万円、非支配株主への持分売却により212百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により5,247百万円増加したこと、および自己株式が譲渡制限付株式報酬として処分したことにより139百万円減少したこと等によるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、新店出店に伴う増収、既存店の増収、ネット通販の伸長等により、前期比6.1%増の154,409百万円となりました。なお、株式会社ユニテッドアローズにおける小売+ネット通販既存店売上高前期比は104.2%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、基本商品政策に基づくメリハリのある品ぞろえ、仕入や生産枚数の適正化、品番数の適正化等により、前期比7.2%増の79,507百万円となり、売上総利益率は前年同期から0.5ポイント改善の51.5%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、不採算取組みの見直し等により、前期比では業容拡大に伴い6.2%増の68,989百万円となりましたが、販売費及び一般管理費率は前期と同等の44.7%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は10,518百万円(前期比14.8%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益の減少等により、360百万円(前期比1.8%減)となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により、103百万円(前期比7.5%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は10,775百万円(前期比14.4%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産の売却により、1百万円(前期比1百万円増)となりました。特別損失は、減損損失や事業撤退に伴う特別損失の計上等により、2,115百万円(前期比54.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5,247百万円(前期比1.1%増)となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、出店等の設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は5,000百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、6,300百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

中期経営計画「UAグループ中期VISION」の初年度である2018年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

「UAグループ中期VISION」につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

指標	2018年3月期 (計画)	2018年3月期 (実績)
連結経常利益前期比	年平均8%成長	14.4%増
連結経常利益率	最終年度目標7%以上	7.0%
ROE(自己資本利益率)	16%以上	16.3%
配当性向	35%以上	42.1%
DOE(株主資本配当率)	5.5%以上	6.6%

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおけるクロムハーツ社製製品の取扱に関しては、当社が運営する店舗のほか、「CHROME HEARTS」ブランドの創業者が支配するFrankster USA, LLCとの間の合併会社であるCH合同会社が運営する店舗にて販売を行っております（なお、CH合同会社は、当初はFrankster JP合同会社との間の合同会社でしたが、同社の清算に伴い、同社の唯一の社員であったFrankster USA, LLCにその地位が承継されております）。CH合同会社及び当社は、それぞれ、日本国内において「CHROME HEARTS」ブランドに関連する商標権等を保有するクロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結し、当該ライセンス契約に基づきクロムハーツ社製製品の販売権を有しております。

CH合同会社の組成に関連して、当社は、2016年5月27日付で「CHROME HEARTS」ブランドの創業者が支配する会社であるFrankster, Inc.との間で、Purchase and Sale and Unit Holders Agreement（以下「契約」といいます。）及びRepresentation Agreement Regarding Assigned Assets of United Arrows Ltd.（以下「契約」といいます。）を締結しました。なお、かかる契約におけるFrankster Inc.の契約上の地位は、その後Chrome Hearts Holdings LLCに承継されております。

契約においては、当社が会社分割の方法によりクロムハーツ事業に関連する権利義務をCH合同会社に対して承継すること（当該会社分割は2016年10月1日に既に効力が生じております。以下「本会社分割」といいます。）、本会社分割後、当社が、Frankster USA, LLCに対して、CH合同会社の持分を2016年12月から2024年12月までの間に複数回に分けて譲渡すること、及び、当社がCH合同会社の持分を全て譲渡するまでの間、当社及びFrankster USA, LLCがCH合同会社を合併会社として運営するに際してのガバナンス体制及び意思決定方法に関する事項等が規定されています。

契約においては、本会社分割の対象となる承継権利義務に関する当社及びFrankster, Inc.とのリスク分担に関する規定等が規定されています。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の主な設備投資といたしましては、新規出店投資等として、ユニテッドアローズ（U A）業態では名古屋駅店、B & Y丸の内店、B & Y名古屋駅店他を、グリーンレーベル リラクシング（G L R）業態ではG L R名古屋タカシマヤゲートタワーモール店、ルロウG L Rアトレ川崎店、ルロウG L R錦糸町テルミナ店他を、スモールビジネスユニットとしてオデットエオディール名古屋タカシマヤゲートタワーモール店、ザステーションストアU Aアトレ川崎店他を出店しております。

連結子会社の株式会社フィーゴではフェリージ二子玉川店を、株式会社コーエンではコーエン調布店を出店しております。

既存店改装投資等につきましては、ユニテッドアローズ（U A）業態では横浜店、仙台店、グリーンレーベルリラクシング（G L R）業態において、ルミネ横浜店、ルミネ大宮店、星が丘テラス店の改装を実施しております。

これらにより、店舗設備を中心に総額3,053百万円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額292百万円、建設協力金（長期前払費用）258百万円を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

2018年3月31日現在における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
店舗用 設備	U A原宿本店(東京都渋谷区)	111	1	569 (426)		682	26 ()
	U A広島店(広島県広島市中区)	211	19		45	276	11 ()
	U A横浜店(神奈川県横浜市西区)	136	29		43	209	64 (10)
	U A名古屋駅店(愛知県名古屋市中村区)	153	21		15	189	23 ()
	U Aその他	613	121		56	791	482 (27)
店舗用 設備	B & Y丸の内店(東京都千代田区)	142	16		44	203	18 ()
	B & Y名古屋駅店(愛知県名古屋市中村区)	96	8		12	117	15 (1)
	B & Y大阪店(大阪府大阪市北区)	92	5		17	114	23 (3)
	B & Y吉祥寺店(東京都武蔵野市)	81	13		12	107	15 (1)
	B & Yその他	905	133		99	1,138	741 (47)
店舗用 設備	G L Rペリエ千葉店(千葉県千葉市中央区)	63	4		11	79	12 (3)
	G L Rラゾーナ川崎プラザ店(神奈川県川崎市幸区)	68	3		6	78	13 (2)
	G L R星が丘テラス店(愛知県名古屋市中村区)	71	3		2	77	10 ()
	G L Rルミネ横浜店(神奈川県横浜市西区)	67	3		6	77	13 (2)
	G L Rその他	1,699	87		177	1,964	761 (114)
店舗用 設備	D R A W E R梅田店(大阪府大阪市北区)	38	2		1	43	7 (2)
	オデットエオディール名古屋タカシマヤゲートタワーモール店(愛知県名古屋市中村区)	21	4		3	28	6 ()
	ジュエルチェンジズ名古屋タカシマヤゲートタワーモール店(愛知県名古屋市中村区)	17	10			28	5 ()
	ジュエルチェンジズ新宿店(東京都新宿区)	22	4		0	27	10 (1)
	その他	111	14		11	137	197 (20)
本社(東京都渋谷区)		1,161	198		826	2,186	1,414 (196)

(2) 国内子会社

会社名	区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	
株式会社 フィーゴ	事務所 設備	本部オフィス(東京都 港区)	14	1		50	66	27 ()
	店舗用 設備	フェリージ名古屋店 (愛知県名古屋市中村 区)	24	3		1	29	5 ()
		その他	67	9		14	91	60 (4)
株式会社 コーエン	事務所 設備	本部オフィス(東京都 港区)	19	4		81	104	59 (2)
	店舗用 設備	コーエン ジェネラル ストア札幌エスタ店 (北海道札幌市中央 区)	37	3		0	41	8 (3)
		コーエン ジェネラル ストア吉祥寺店(東京 都武蔵野市)	25	3		0	28	7 (2)
		コーエン 東京スカイ ツリータウン・ソラ マチ店(東京都墨田 区)	22	3		1	26	10 (6)
		コーエン サンシャイ ンシティアルパ店(東 京都豊島区)	17	2		1	21	5 (4)
		その他	432	72		18	523	382 (221)
株式会 社 Designs	事務所 設備	本部オフィス(東京 都港区)						8 (1)
	店舗用 設備	BLAMINK T OKYO(東京都港 区)						5 ()
CHROME HEARTS JP 合同会社	事務所 設備	本部オフィス(東京 都中央区)	18	2		2	23	15
	店舗用 設備	CHROME HE ARTS TOKYO (東京都港区)	381	9		0	391	18 (1)
		CHROME HEA RTS FUKUOK A(福岡県福岡市中 央区)	121	54		0	175	8 (1)
		CHROME HE ARTS NAGOY A(愛知県名古屋市中 区)	69	62		5	137	10 (1)
		CHROME HE ARTS UMEDA (大阪府大阪市北 区)	52	30		3	86	7 (2)
その他	136	28		7	172	55 (2)		

(3) 海外子会社

会社名	区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	
台湾聯合艾 諾股份有限 公司	店舗用 設備	U A 信義店(台北市信 義区)	34	0			35	5 ()
	事務所 設備	本部事務所(台北市信 義区)				7	7	4 ()

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 アルバイト数は()内に外数で記載しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア及び長期前払費用であります。
 4 株式会社Designsの主要な設備は当連結会計年度において減損処理を行っております。
 5 現在休止中の設備はありません。
 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POSシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	486台	3年	36	88
商品盗難防止ゲート (所有権移転外ファイナンス・リース)	257台	主として3年	17	29
空気清浄機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	180台	主として3年	8	5
防犯カメラ (所有権移転外ファイナンス・リース)	459式	主として4年	45	76
自動釣銭機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	444台	主として3年	34	57

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
	G L R 国分寺店（東京都国分寺市）	51	7	自己資金	2017年12月	2018年3月
	B & Y 湘南店（神奈川県藤沢市）	80	2	自己資金	2018年3月	2018年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (2018年6月25日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,213,676	30,213,676	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	30,213,676	30,213,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2015年11月20日 (注)	7,586,324	30,213,676		3,030		4,095

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	28	75	196	8	9,765	10,112	
所有株式数(単 元)		68,026	3,391	49,490	95,268	21	85,865	302,061	7,576
所有株式数の 割合(%)		22.52	1.12	16.38	31.54	0.01	28.43	100.00	

(注) 自己株式1,846,972株は、「個人その他」に18,469単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
重松 理	東京都世田谷区	2,498,400	8.80
株式会社エー・ディー・エス	岐阜県岐阜市柳津町高桑五丁目112号	2,000,000	7.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,666,300	5.87
株式会社麟蔵	東京都世田谷区松原三丁目25番3号	1,511,400	5.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,435,700	5.06
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀 行	東京都港区港南二丁目15番1号	813,252	2.86
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505225 常任代理人 株式会社みずほ銀 行	東京都港区港南二丁目15番1号	800,924	2.82
栗野 宏文	東京都世田谷区	770,000	2.71
STATE STREET L ONDON CARE OF STATE STREET B ANK AND TRUS T, BOSTON SSB T, A/C UK LONDO N BRANCH CLIE NTS - UNITED K ING DOM 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	654,900	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	466,000	1.64
計		12,616,876	44.47

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,846,972株があります。

(注) 2 2017年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2017年9月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,252,700	4.15
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	498,500	1.65
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	34,943	0.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,846,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,359,200	283,592	
単元未満株式	普通株式 7,576		
発行済株式総数	30,213,676		
総株主の議決権		283,592	

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユナイテッドア ローズ	東京都渋谷区神宮前三丁目 28番1号	1,846,900		1,846,900	6.11
計		1,846,900		1,846,900	6.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による 自己株式の処分)	43,863	139,197,315		
保有自己株式数	1,846,972		1,846,972	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。このため、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで1株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えのもと、当事業年度の期末配当金に関しましては、1株につき58円と決定いたしました。これにより、中間配当金を1株につき20円実施させていただいておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき78円（連結配当性向42.1%、連結D O E 6.6%）となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年11月6日 取締役会決議	567	20
2018年6月22日 定時株主総会決議	1,645	58

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	5,060	4,280	6,120	4,690	4,880
最低(円)	2,900	2,937	3,480	2,380	3,190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	4,470	4,255	4,620	4,880	4,825	4,600
最低(円)	3,960	3,740	4,105	4,570	4,015	3,875

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率11.11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 社長執行役員 (代表取締役)		竹 田 光 広	1963年4月13日	1986年 4 月 兼松江商株式会社入社 2004年 4 月 兼松繊維株式会社 欧米輸入製品部 部長 2005年 9 月 当社入社 2006年 7 月 当社ブランドビジネス本部 本部長 兼 ブランドビジネス部 部長 2008年 7 月 当社上席執行役員 事業開発本部 本部長 2010年 4 月 当社上席執行役員 第一事業統括本部 統括本部長 兼 B B本部 本部長 2010年 6 月 当社取締役 常務執行役員 第一事業統 括本部 統括本部長 兼 B B本部 本部長 2011年 4 月 当社取締役 副社長執行役員 第一事業 統括本部 統括本部長 兼 B B本部 本 部長 2012年 4 月 当社代表取締役 社長執行役員 (現 任)	(注) 3	63
取締役 専務執行役員	事業インフラ 本部担当	藤 澤 光 徳	1966年 6 月 5 日	1990年 3 月 当社入社 2005年10月 当社 G L R本部 本部長 2008年 7 月 当社上席執行役員 G L R本部 本部長 2010年 4 月 当社上席執行役員 第二事業統括本部 統括本部長 兼 G L R本部 本部長 2010年 6 月 当社取締役 常務執行役員 第二事業統 括本部 統括本部長 兼 G L R本部 本 部長 2011年 4 月 当社取締役 専務執行役員 第二事業統 括本部 統括本部長 兼 チャネル開発 本部担当 2018年 4 月 当社取締役 専務執行役員 事業インフ ラ担当 (現任)	(注) 3	42
取締役 専務執行役員	財務・I R・ コンプライア ンス担当	小 泉 正 己	1961年 7 月20日	1995年 7 月 当社入社 2000年 4 月 当社財務部 部長 2004年12月 株式会社ネットプライス 監査役 2006年 6 月 当社取締役 2007年 7 月 当社取締役 管理本部 本部長 兼 財務 経理部部長 2008年 7 月 当社取締役 常務執行役員 管理本部 本部長 2012年 4 月 当社取締役 専務執行役員 管理本部 本部長 兼 計画管理室担当 2018年 4 月 当社取締役 専務執行役員 財務・I R・コンプライアンス担当(現任)	(注) 3	49
取締役 常務執行役員	戦略・人事担 当	東 浩 之	1965年 8 月28日	1988年 4 月 株式会社ワールド入社 1996年 3 月 当社入社 社長室 人事課 課長 2000年 4 月 当社人事部 部長 兼 経営戦略部 部長 2004年 8 月 当社経営管理本部 副本部長 兼 経 営管理本部経営戦略グループ グルー プ長 2005年10月 当社社長室 室長 兼 社長室 経営 企画課 課長 2006年 7 月 当社 U A本部 副本部長 2008年 4 月 当社 U A本部 本部長 2008年 7 月 当社上席執行役員 U A本部 本部長 2012年 6 月 当社取締役 常務執行役員 第一事業 統括本部 統括本部長 2018年 4 月 当社取締役 常務執行役員 戦略・人 事担当 (現任)	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	第一事業本部 本部長	松 崎 義 則	1974年2月22日	1998年4月 2005年10月 2008年4月 2012年4月 2012年7月 2014年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社U A本部 U A販売部 部長 当社B Y本部 副本部長 当社第一事業統括本部 B Y本部 本部長 当社執行役員 第一事業統括本部 B Y本部 本部長 当社上席執行役員 第一事業統括本部 B Y本部 本部長 当社上席執行役員 第一事業本部 本部長 当社取締役 常務執行役員 第一事業本部 本部長(現任)	(注)3	-
取締役 常務執行役員	第二事業本部 本部長	木 村 竜 哉	1976年10月7日	2002年1月 2008年4月 2011年7月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社G L R本部 販売部統括部 部長 当社第二事業統括本部 G L R本部 副本部長 当社執行役員 G L R本部 本部長 当社上席執行役員 G L R本部 本部長 当社上席執行役員 第二事業本部 本部長 当社取締役 常務執行役員 第二事業本部 本部長(現任)	(注)3	-
取締役監査等 委員 (常勤)		酒 井 由香里	1968年6月23日	1991年4月 1999年9月 2001年5月 2005年1月 2005年6月 2013年9月 2016年6月 2017年10月	野村證券株式会社入社(1997年9月に退職) キャピタルドットコム株式会社(現イー・リサーチ株式会社)設立に参画 株式会社コーポレートチューン設立に参画 同社取締役 当社常勤社外監査役 株式会社ビューティ花壇社外監査役(現任) 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任) ティーライフ株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役監査等 委員		石 綿 学	1970年11月16日	1997年4月 1997年4月 2005年1月 2007年4月 2008年6月 2013年6月 2016年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士(現任) 京都大学法科大学院非常勤講師 ゼビオ株式会社(現 ゼビオホールディングス株式会社)社外取締役(現任) 当社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役監査等委員		西川 英彦	1962年 8月27日	1985年 4月 株式会社ワールド入社 2000年 7月 ムジ・ネット株式会社 営業部長 兼 業務部長 2001年 4月 ムジ・ネット株式会社 取締役 2005年 4月 立命館大学経営学部 助教授 2007年 4月 立命館大学経営学部 准教授 2008年 4月 立命館大学経営学部 教授 2010年 4月 法政大学経営学部 兼 大学院経営学研究科 教授(現任) 2012年 8月 日本マーケティング学会 常任理事 2015年 4月 法政大学大学院 経営学研究科長 2015年 6月 当社社外取締役 2015年10月 株式会社碩学舎 代表取締役(現任) 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)(現任) 2017年 4月 日本マーケティング学会 副会長(現任)	(注)4	
計						190

- (注) 1 取締役酒井由香里、石綿学および西川英彦は社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 酒井由香里、委員 石綿学、委員 西川英彦
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)の状況は以下のとおりであります。

氏名	役職名
高山 久	上席執行役員 アウトレット部 部長
佐川 八洋	上席執行役員 販売支援部、デジタルマーケティング部、店舗開発部。物流推進部、海外推進部 担当
田中 和安	執行役員 第一事業本部 副本部長
谷川 直樹	執行役員 第一事業本部 副本部長 兼 仕入支援部、生産支援部、品質管理部 担当
松本 真哉	執行役員 第一事業本部 クリエイティブディレクター
宮尾 典之	執行役員 第二事業本部 副本部長 兼 生産物流部 部長
山崎 万里子	執行役員 人事部 担当
高田 賢二	執行役員 経営企画部、情報システム部 担当
佐島 裕子	執行役員 財務経理部、総務法務部 担当
丹 智司	執行役員 I R広報部 部長 兼 計画管理部 担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観の創造」を経営理念として掲げています。また経営理念体系のひとつとして「5つの価値創造（「お客様」「従業員」「取引先様」「社会」「株主様）」を「社会との約束」として掲げており、当社にかかわる全てのステークホルダーの価値を高めていくことを会社の使命としています。

また、経営理念の実現を目指すためにどのような心がけで、どのような行動をしていくべきかを表した「行動指針」を策定しています。

当社では、「経営理念」および「社会との約束」の実現に向け、透明・公正な経営体制の構築および迅速・果敢な意思決定を行う仕組みが必要不可欠であると考え、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組んでいます。これらの取組みの推進により、長期的かつ継続的な企業価値の向上を目指します。

当社では、コーポレートガバナンスの継続的な充実に向け、「コーポレートガバナンスポリシー」を策定し、開示しています。

<http://www.united-arrows.co.jp/corporate/governance.html>

企業統治の体制

1．企業統治の体制の概要

当社は、2016年6月23日開催の第27回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更の承認を受けたことにより、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

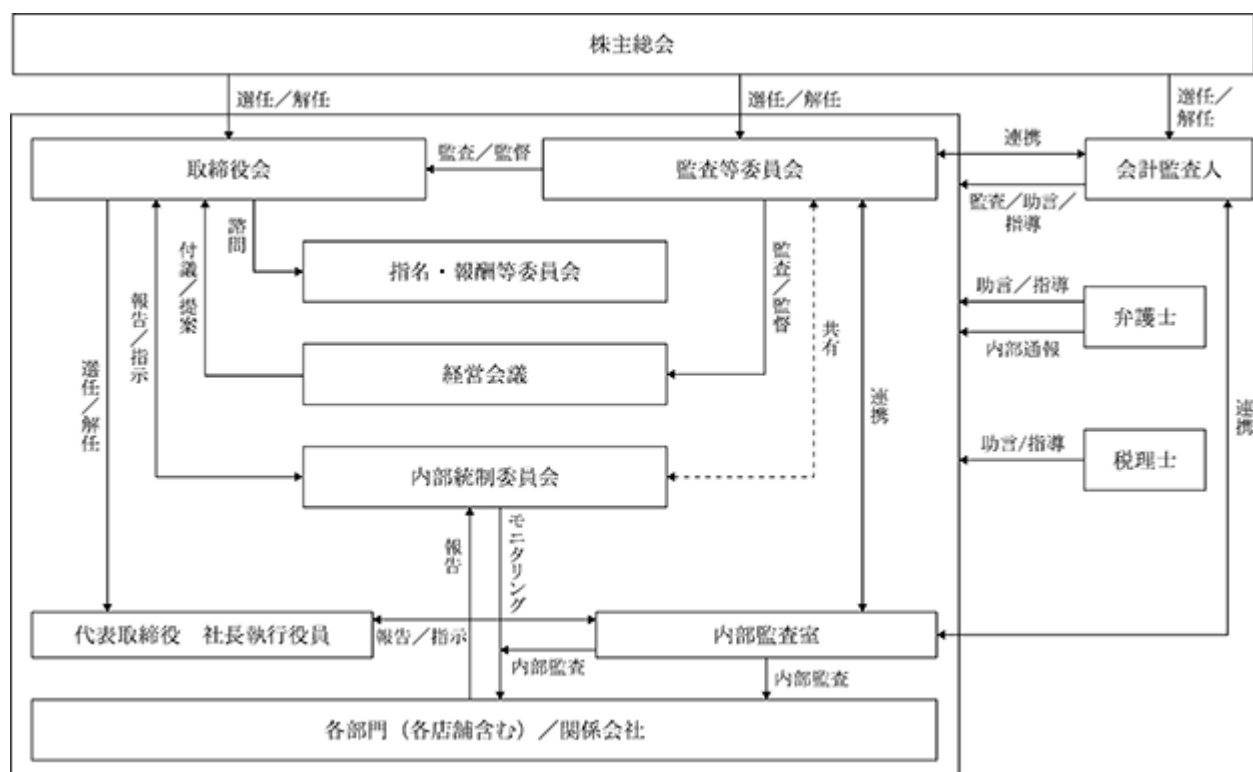
取締役会は取締役9名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しております。取締役会には監査等委員以外の取締役および監査等委員である取締役が出席し、法令で定められた事項および取締役会規則等に定められた重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行状況の監視・監督を行っております。また、必要の都度臨時取締役会を開催するとともに、取締役間にて随時打合せ等を行っており、効率的な業務執行ができる体制を整備しております。

当社では2008年7月1日より執行役員制度を導入し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における意思決定と監督機能を強化しております。

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、監査等委員会規則に基づき監査等方針を決定するとともに、各監査等委員や監査等委員以外の取締役、会計監査人からの報告を受けて監査報告書を作成しております。3名の監査等委員を全て社外取締役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。なお、監査等委員による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係については、該当はありません。

また、当社と非業務執行取締役である各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

2. 企業統治の体制図



3. 当該体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査等委員会設置会社であります。自ら業務執行をしない社外取締役の活用および適切な権限の委譲を通じて、取締役会のモニタリング機能の強化と意思決定の迅速化を図ることにより、当社の中長期的な企業価値の向上に資する企業統治体制として相応しい機関設計であると考えております。

4. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ. コンプライアンス体制

- a. コンプライアンス上疑義のある行為が発生・発覚した場合には、取締役及び従業員が外部機関に匿名で通報できる「内部通報制度」を設け、どんなに小さな不正や不祥事も見逃さない企業風土を醸成することとする。また、会社は通報内容を秘匿扱いとし、通報者に対して不利な扱いを行わないこととする。
- b. 職務執行にあたっては、「業務分掌規程」や「職務権限規程」により各部署、各職責ごとの職務範囲や決裁権限を明確にし、適正な牽制、報告が機能する体制とする。
- c. 社長直轄の「内部監査室」が定期的に各店舗・各部署の内部監査を実施し、法令、定款への適合状況及び社内規程に基づく職務執行状況について確認を行うこととする。

ロ. 情報の保存及び管理体制

- a. 職務執行にかかる情報については「文書管理規程」に基づき、情報種別に応じた保存期間を定め管理することとする。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。
- b. システム内に保存されている文書についても、情報システムに関する社内ルール、ガイドラインに基づいて閲覧権限を設定し、経営上の重要情報の保存、管理を徹底することとする。

ハ. リスク・マネジメント体制

- a. 当社を取り巻く各種リスク要因については「内部統制基本規程」及び「危機管理規程」に基づいて管理体制を構築することとする。
- b. 業務上重要なリスクに関しては「内部統制委員会」にて規程やマニュアル、ガイドライン等の設定を検討するとともに、危機発生時には「対策本部」を立ち上げ、情報を集中管理のうえ対応を行うこととする。

- c. 当社を取り巻く環境変化に伴い、各部において常にリスク要因の見直しを行うとともに、規程や各種マニュアル整備を継続し、リスクの未然防止と危機発生時の適切な対応の両面からの体制整備を行うこととする。

二．効率的な職務執行体制

- a. 取締役としての職務執行上の意思決定は、法令及び「取締役会規則」、「職務権限規程」等に則り行われることとする。
- b. 定時取締役会は原則月1回開催することとし、決議事項の審議と業務の執行状況や業績について報告を受けることとする。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、取締役間で随時打ち合わせを行うこととする。また、毎週開催される「経営会議」にて社内取締役が重要事項の討議や決議を行う体制を確立し、十分な議論の場の確保と経営スピードの向上の両立を図る。
- c. 執行役員制度を導入することにより、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における意思決定と監督機能を強化している。

ホ．グループマネジメント体制

- a. 子会社については、各社の自主的な運営を重んじつつ「関係会社管理規程」に基づいて子会社管理の基本方針や体制を定め、この規程に沿って、業務上の重要事項についての必要な決裁や報告制度等の管理体制を整備している。また、状況に応じて当社より子会社へ取締役又は監査役を派遣することで業務の適正化を図るとともに、営業面について子会社の取締役が月次で当社へ報告する体制を整備することで業務の効率化を図っている。
- b. 当社では、子会社の管理面（規程や職務権限等）や、コンプライアンス、リスクマネジメントの体制整備については、各関係部門が連携して必要に応じて指導、支援を行うと同時に、内部通報制度等の仕組みを子会社へも展開することで、当社グループとしての内部統制システムの整備を図るものとする。
- c. 当社の「内部監査室」が子会社に対しても内部監査を実施することにより、法令、定款への適合状況や社内規程に基づく職務執行状況について確認を行うこととする。
- d. 財務報告に係る内部統制は、子会社も含めた必要な体制構築を継続的に行うことで、財務報告の信頼性、ひいては社会的信頼性を確保、向上し続けるものとする。

へ．監査等委員会の監査体制

- a. 監査等委員会の職務を補助すべき兼任の使用人を置いており、この使用人の取締役（監査等委員を除く。）からの独立性を確保するためにその任命、異動、評価、懲戒等については監査等委員会と協議の上決定することとする。
- b. 上記使用人への監査等委員会の指示の実効性を確保するために、その使用人への必要な調査権限の付与や各部署の協力体制等を確保することとする。
- c. 当社グループの取締役及び従業員は、当社グループに著しい損害を与える、あるいは与えるおそれのある重要な事項について当社の監査等委員会又は監査等委員に速やかに報告する。
- d. 内部監査や内部統制委員会等で識別されたリスク等は、当社の監査等委員会へ定期的に報告される体制とする。
- e. 当社の監査等委員会又は監査等委員に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として降格や減給等の不利な扱いを受けないことを確保する体制とし、その旨を周知徹底する。
- f. 当社の監査等委員会又は監査等委員は、当社グループの取締役会等の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、各社の取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて各社の取締役及び従業員に説明を求めたり、必要な書類の閲覧を行ったりすることができる。
- g. 当社の監査等委員会は、会計監査人、弁護士その他の外部アドバイザーを適宜活用できる。
- h. 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用の償還、負担した債務の弁済を請求したときには、その費用等が職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、これに応じる。

締

ト．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a. 当社グループでは市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して毅然たる態度を貫き、一切の関係を遮断することを基本方針とする。
- b. 当社は内部統制委員会事務局を対応部署とし、顧問弁護士や警察及び公益社団法人警視庁管内特殊暴力防 止対策連合会等の外部機関ならびに各地区の防犯顧問と連携して、反社会的勢力排除のための社内体制の整備と情報収集を行うものとする。

内部監査及び監査等委員会の監査等の状況

監査等委員会は監査等委員である取締役（いずれも社外取締役）3名で構成され、監査等委員会規則に基づき監査等方針を決定するとともに、各監査等委員や監査等委員以外の取締役、会計監査人からの報告を受けて監査報告書を作成しております。

内部監査については、5名で構成されている社長直轄の内部監査室において、業務の効率性・適正性やリスク管理面を重点に、各店舗・各部の監査を実施しており、監査結果は監査等委員会と共有することで課題を認識しております。また、子会社の内部監査も実施しております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役酒井由香里は、豊富な金融関連知識を活かすとともに、株式会社ビューティ花壇の社外監査役及びティーライフ株式会社の社外取締役（監査等委員）であり、他社の役員等の経験を活かすことにより、職務を適切に遂行できるものと考えております。社外取締役石綿学は、弁護士であり、これまでの経験、知識等を当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化に活かすことにより、職務を適切に遂行できるものと考えております。社外取締役西川英彦は、ファッション業界や小売業界での豊富な経験や、大学教授としての幅広い知見を活かすことにより、職務を適切に遂行できるものと考えております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係についての該当はありません。また、当該社外取締役が役員である会社等又は役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、会計監査人や内部統制部門をも含めて、社外取締役による監督又は監査の実効性を高めるよう、情報交換及び連携を図っております。

当社は、独立役員の独立性判断基準を以下のとおり定め、次に掲げる項目のいずれにも該当しない場合には、当社から十分な独立性を備えているものとみなします。当社の社外取締役の3名は、当該基準を満たしております。

（当社の独立役員の独立性判断基準）

イ 当社の大株主（注 a） またはその業務執行者

ロ 当社を主要な取引先とする者（注 b） またはその業務執行者

ハ 当社の主要な取引先（注 c） またはその業務執行者

ニ 当社の主要な借入先（注 d） またはその業務執行者

ホ 当社またはその子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注 e） を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

ヘ 当社の直近の1事業年度において、1,000万円を超える寄付を当社またはその子会社から受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

ト 当社またはその子会社の業務執行者が、現任の社外取締役または社外監査役として選任されている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者

チ 最近3年間において、イからトまでのいずれかに該当していた者

リ 次の) から) までのいずれかに掲げる者（ただし、重要でない者を除く）の近親者（配偶者または二親等内の親族をいう。）

) イからチまでに掲げる者

) 当社の子会社の業務執行者

) 最近3年間において、) または当社の業務執行者に該当していた者

注 a 「大株主」とは、当社の議決権の10%以上を直接または間接に保有する者をいいます。

注 b 「当社を主要な取引先とする者」とは、当社の取引先であって、当該取引先の直近の1事業年度において、取引額につき1億円または当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い金額を超える金額の支払いを当社またはその子会社から受けた者をいいます。

注 c 「当社の主要な取引先」とは、当社の取引先であって、当社の直近の1事業年度において、取引額につき当社グループの連結売上高の2%を超える金額を当社またはその子会社に支払った者をいいます。

注 d 「当社の主要な借入先」とは、当社の借入先であって、当社の直近の事業年度の末日において、当社グループの連結総資産の2%を超える借入額に係る貸付債権を当社またはその子会社に対して有している者をいいます。

注 e 「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の合計が当社の直近の3事業年度の平均で年額1,000万円を超えるものをいいます。

また、当社と非業務執行取締役である社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	226	126	25	75		4
社外役員	30	30				3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査等委員の報酬については、株主総会の決議により取締役全員及び監査等委員全員のそれぞれの報酬総額の最高額を決定しております。

各取締役の報酬額は、指名・報酬等委員会の諮問を経た上で、取締役会において承認された社内基準をもとに、業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し代表取締役が決定しております。

なお、2017年6月22日開催の第28回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と株主の皆様との価値共有をより一層促進し、中長期的な企業価値向上に資する報酬体系を構築することを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されています。具体的には、当該譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を支給するため、2017年6月22日開催の第28回定時株主総会において決議された報酬総額400百万円とは別に、総額を300百万円以内とする旨決議いただいております。譲渡制限付株式報酬の金額は当事業年度の費用計上額を記載しております。

各監査等委員の報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約書を締結し、それに則って報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：水上亮比呂氏、大辻隼人氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 3名

取締役の員数

当社の取締役は、監査等委員以外の取締役は8名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。なお、2016年6月23日開催の第27回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任の取締役会における免除及び第27回定時株主総会終結前の社外監査役（社外監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、従前の例によるものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	2	46	6
連結子会社	2		2	1
計	48	2	48	7

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である台湾聯合艾諾股份有限公司は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッドのメンバーファームに対して、法定監査業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外に、社内プロジェクトに関するアドバイザー契約を締結し、助言・指導業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外に、社内プロジェクトに関するアドバイザー契約を締結し、助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,870	6,552
受取手形及び売掛金	252	201
商品	25,654	24,343
貯蔵品	555	456
未収入金	10,161	11,578
繰延税金資産	1,699	2,017
その他	964	734
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	45,152	45,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,587	20,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,255	13,444
建物及び構築物（純額）	8,332	7,320
土地	569	569
建設仮勘定	89	25
その他	5,099	5,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,882	4,150
その他（純額）	1,217	991
有形固定資産合計	10,209	8,907
無形固定資産		
その他	1,965	2,310
無形固定資産合計	1,965	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
差入保証金	8,716	8,038
繰延税金資産	849	958
その他	1,926	1,034
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	10,471	10,010
固定資産合計	22,646	21,228
資産合計	67,799	67,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,399	10,315
短期借入金	6,300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	3,992	2,000
未払金	4,805	6,058
未払法人税等	1,346	1,182
賞与引当金	1,740	2,479
役員賞与引当金	9	91
資産除去債務	100	120
その他	2,111	3,465
流動負債合計	29,805	27,213
固定負債		
長期借入金	3,500	1,500
資産除去債務	3,494	3,686
その他	17	17
固定負債合計	7,012	5,203
負債合計	36,818	32,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,128	4,205
利益剰余金	29,515	32,340
自己株式	6,000	5,861
株主資本合計	30,673	33,714
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	46	62
為替換算調整勘定	4	8
その他の包括利益累計額合計	42	71
非支配株主持分	349	1,047
純資産合計	30,980	34,690
負債純資産合計	67,799	67,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	145,535	154,409
売上原価	¹ 71,379	¹ 74,901
売上総利益	74,155	79,507
販売費及び一般管理費	² 64,990	² 68,989
営業利益	9,165	10,518
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	37	40
為替差益	123	47
受取賃貸料	21	25
仕入割引	60	55
受取手数料	37	60
その他	85	131
営業外収益合計	367	360
営業外費用		
支払利息	42	35
賃貸費用	20	25
支払手数料	17	-
その他	30	42
営業外費用合計	112	103
経常利益	9,420	10,775
特別利益		
固定資産売却益	³ 0	³ 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 89	⁴ 181
減損損失	⁵ 1,221	⁵ 1,842
投資有価証券評価損	0	-
その他	54	92
特別損失合計	1,366	2,115
税金等調整前当期純利益	8,054	8,661
法人税、住民税及び事業税	3,401	3,667
法人税等調整額	559	414
法人税等合計	2,841	3,252
当期純利益	5,212	5,408
非支配株主に帰属する当期純利益	21	161
親会社株主に帰属する当期純利益	5,191	5,247

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	5,212	5,408
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	55	15
為替換算調整勘定	17	13
その他の包括利益合計	1 37	1 28
包括利益	5,250	5,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,231	5,227
非支配株主に係る包括利益	19	152

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,095	26,712	0	33,838
当期変動額					
剰余金の配当			2,356		2,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,191		5,191
自己株式の取得				6,000	6,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32	31		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		32	2,802	6,000	3,164
当期末残高	3,030	4,128	29,515	6,000	30,673

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105	22	82	4	33,760
当期変動額					
剰余金の配当					2,356
親会社株主に帰属する当期純利益					5,191
自己株式の取得					6,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	17	40	344	385
当期変動額合計	58	17	40	344	2,779
当期末残高	46	4	42	349	30,980

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,030	4,128	29,515	6,000	30,673
当期変動額					
剰余金の配当			2,210		2,210
親会社株主に帰属する当期純利益			5,247		5,247
自己株式の処分		11		139	151
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		65	212		147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		77	2,824	139	3,040
当期末残高	3,030	4,205	32,340	5,861	33,714

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	4	42	349	30,980
当期変動額					
剰余金の配当					2,210
親会社株主に帰属する当期純利益					5,247
自己株式の処分					151
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	13	28	697	668
当期変動額合計	15	13	28	697	3,709
当期末残高	62	8	71	1,047	34,690

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,054	8,661
減価償却費	1,865	1,810
無形固定資産償却費	223	296
長期前払費用償却額	316	192
減損損失	1,221	1,842
賞与引当金の増減額（ は減少）	151	739
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	81
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	1
受取利息及び受取配当金	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
支払利息	42	35
売上債権の増減額（ は増加）	290	1,457
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,244	1,410
その他の流動資産の増減額（ は増加）	555	800
仕入債務の増減額（ は減少）	160	826
その他の流動負債の増減額（ は減少）	34	2,273
その他の固定負債の増減額（ は減少）	11	-
その他	251	196
小計	9,431	17,709
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	42	35
法人税等の支払額	4,520	3,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,868	13,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	12
有形固定資産の取得による支出	3,090	1,891
資産除去債務の履行による支出	155	168
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	362	375
長期前払費用の取得による支出	555	430
差入保証金の差入による支出	732	286
差入保証金の回収による収入	413	964
その他	17	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,511	2,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,150	4,800
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	2,504	3,992
自己株式の取得による支出	6,017	-
配当金の支払額	2,356	2,209
非支配株主への配当金の支払額	-	31
非支配株主への持分売却による収入	220	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	10,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	168	669
現金及び現金同等物の期首残高	5,799	5,630
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,630	1 6,300

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 (株)フィーゴ
(株)コーエン
台湾聯合艾諾股份有限公司
(株)Designs
CHROME HEARTS JP(同)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社 (Fiori Chiari S.r.l.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)コーエン、台湾聯合艾諾股份有限公司及び(株)Designsの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、CHROME HEARTS JP(同)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物 (建物附属設備は除く)

a 2007年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

b 2007年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b 2007年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

□ 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるため、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他(出資金)	25百万円	66百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上原価	111百万円	29百万円

売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃借料	20,379百万円	21,765百万円
給与及び手当	15,572百万円	15,932百万円
業務委託費	4,540百万円	4,467百万円
荷造運搬費	2,938百万円	3,138百万円
広告宣伝費	2,648百万円	2,891百万円
支払手数料	2,936百万円	3,197百万円
減価償却費	1,863百万円	1,801百万円
賞与引当金繰入額	1,776百万円	2,484百万円
退職給付費用	404百万円	438百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他(有形固定資産)	0百万円	1百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	9百万円	6百万円
ソフトウェア	11百万円	百万円
建設仮勘定	0百万円	百万円
撤去費用	68百万円	172百万円
計	89百万円	181百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗 54店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,221百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物1,001百万円、その他220百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は4.9%であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗 53店舗 事務所設備	建物 その他	東京都他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,842百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物1,503百万円、その他339百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は4.8%であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	76百万円	23百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	76百万円	23百万円
税効果額	20百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	55百万円	15百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17百万円	13百万円
組替調整額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	17百万円	13百万円
その他の包括利益合計	37百万円	28百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,213,676			30,213,676

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73	1,890,762		1,890,835

(変動事由の概要)

2016年10月28日開催の取締役会の決議による自己株式の取得 1,890,700株
単元未満株式の買取による増加 62株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,752	58	2016年3月31日	2016年6月24日
2016年11月4日 取締役会	普通株式	604	20	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,642	58	2017年3月31日	2017年6月23日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,213,676			30,213,676

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,890,835		43,863	1,846,972

(変動事由の概要)

2017年7月13日開催の取締役会の決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 43,863株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,642	58	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	567	20	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,645	58	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	5,870百万円	6,552百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	240百万円	252百万円
現金及び現金同等物	5,630百万円	6,300百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・仕入及び販売等を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。不動産賃借等物件に係る差入保証金は、差入先・預託先の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できないリスクがあります。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資や自己株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で2年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、これに従い財務経理部が取引を行い、財務経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,870	5,870	
(2) 受取手形及び売掛金	252	252	
(3) 未収入金	10,161	10,161	
(4) 差入保証金	8,716	8,658	58
資産計	25,002	24,944	58
(5) 支払手形及び買掛金	9,399	9,399	
(6) 短期借入金	6,300	6,300	
(7) 未払金	4,805	4,805	
(8) 未払法人税等	1,346	1,346	
(9) 長期借入金（1年内返済含む）	7,492	7,493	1
負債計	29,343	29,345	1
(10) デリバティブ取引（ 1 ） ヘッジ会計が適用されているもの	(75)	(75)	
デリバティブ取引計	(75)	(75)	

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,552	6,552	
(2) 受取手形及び売掛金	201	201	
(3) 未収入金	11,578	11,578	
(4) 差入保証金	8,038	8,004	34
資産計	26,371	26,337	34
(5) 支払手形及び買掛金	10,315	10,315	
(6) 短期借入金	1,500	1,500	
(7) 未払金	6,058	6,058	
(8) 未払法人税等	1,182	1,182	
(9) 長期借入金（1年内返済含む）	3,500	3,500	0
負債計	22,556	22,556	0
(10) デリバティブ取引（ 1 ） ヘッジ会計が適用されているもの	(112)	(112)	
デリバティブ取引計	(112)	(112)	

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金(1年内返済含む)のうち、固定金利によるものは、元金金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	5,870
受取手形及び売掛金	252
未収入金	10,161
合計	16,285

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,552
受取手形及び売掛金	201
未収入金	11,578
合計	18,333

(注) 3. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	6,300	
長期借入金	3,992	3,500
合計	10,292	3,500

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,500	
長期借入金	2,000	1,500
合計	3,500	1,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,237		75	先物為替相場に よっている。
合計			2,237		75	

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,959		112	先物為替相場に よっている。
同上	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	179		0	同上
合計			2,138		112	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、2002年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は404百万円であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、2002年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は438百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	50百万円	50百万円
未払事業税	128百万円	140百万円
賞与引当金	544百万円	770百万円
減損損失	660百万円	803百万円
商品評価損	305百万円	283百万円
サンプル商品評価損	76百万円	80百万円
繰延ヘッジ損益	26百万円	39百万円
資産除去債務	1,069百万円	1,183百万円
資産調整勘定	355百万円	271百万円
繰越欠損金	345百万円	478百万円
その他	428百万円	569百万円
繰延税金資産小計	3,991百万円	4,671百万円
評価性引当額	879百万円	1,161百万円
繰延税金資産合計	3,111百万円	3,509百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	429百万円	401百万円
その他	133百万円	131百万円
繰延税金負債合計	562百万円	533百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,549百万円	2,976百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,699百万円	2,017百万円
固定資産 繰延税金資産	849百万円	958百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.7%
住民税均等割	1.6%	1.6%
評価性引当額	1.7%	2.7%
連結子会社との税率差異	0.9%	1.6%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.3%	37.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～15年と見積り、割引率は 0.178～1.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	3,258百万円	3,595百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	622百万円	364百万円
時の経過による調整額	18百万円	15百万円
資産除去債務の履行による減少額	303百万円	168百万円
期末残高	3,595百万円	3,806百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	有限会社オスカー	東京都港区	88	衣料品販売、船舶及び車両のレンタル、不動産売買		顧問	顧問料の支払	19		
							業務受託料の受取	18		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 顧問料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 業務受託料については、人件費等のコストを勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	有限会社オスカー	東京都港区	88	衣料品販売、船舶及び車両のレンタル、不動産売買		顧問	顧問料の支払	19		
							業務受託料の受取	12		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 顧問料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 業務受託料については、人件費等のコストを勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,081.49円	1,186.01円
1株当たり当期純利益金額	174.57円	185.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,191	5,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,191	5,247
期中平均株式数(株)	29,736,753	28,352,164

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,980	34,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	349	1,047
(うち非支配株主持分(百万円))	(349)	(1,047)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	30,630	33,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(株)	28,322,841	28,366,704

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,300	1,500	0.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,992	2,000	0.24	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,500	1,500	0.24	2019年11月29日
合計	13,792	5,000		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500			

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	第29期 連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高(百万円)	35,228	69,740	115,175	154,409
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,198	2,250	8,961	8,661
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額(百万円)	1,383	1,268	5,747	5,247
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.84	44.76	202.74	185.08

	第1四半期 連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額又は純損失 金額() (円)	48.84	4.05	157.89	17.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976	3,166
売掛金	1	1
商品	19,562	18,191
貯蔵品	518	420
前渡金	52	69
前払費用	701	497
繰延税金資産	1,277	1,610
未収入金	8,529	9,546
その他	171	89
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	32,785	33,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,379	16,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,869	10,606
建物（純額）	6,509	5,886
構築物	19	12
減価償却累計額及び減損損失累計額	18	11
構築物（純額）	1	1
工具、器具及び備品	3,111	3,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,288	2,438
工具、器具及び備品（純額）	822	706
土地	569	569
建設仮勘定	86	22
有形固定資産合計	7,990	7,187
無形固定資産		
ソフトウェア	585	621
その他	53	368
無形固定資産合計	639	989
投資その他の資産		
関係会社株式	2,200	2,200
関係会社出資金	6,045	5,853
関係会社長期貸付金	1,427	1,751
長期前払費用	811	899
繰延税金資産	826	1,003
差入保証金	7,445	6,766
その他	21	21
貸倒引当金	603	1,181
投資その他の資産合計	18,174	17,314
固定資産合計	26,804	25,491
資産合計	59,589	59,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,807	8,474
短期借入金	3,800	-
1年内返済予定の長期借入金	3,992	2,000
未払金	3,974	4,972
未払費用	117	95
未払法人税等	1,043	887
前受金	16	16
預り金	238	370
前受収益	13	8
賞与引当金	1,541	2,183
役員賞与引当金	-	75
資産除去債務	72	89
その他	1,438	2,250
流動負債合計	24,055	21,425
固定負債		
長期借入金	3,500	1,500
資産除去債務	2,910	3,109
その他	60	60
固定負債合計	6,470	4,669
負債合計	30,526	26,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金		
資本準備金	4,095	4,095
その他資本剰余金	-	11
資本剰余金合計	4,095	4,107
利益剰余金		
利益準備金	31	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,906	31,677
利益剰余金合計	27,937	31,708
自己株式	6,000	5,861
株主資本合計	29,062	32,984
純資産合計	29,062	32,984
負債純資産合計	59,589	59,079

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	126,072	128,356
売上原価		
商品期首たな卸高	21,151	19,562
当期商品仕入高	61,078	61,776
合計	82,229	81,338
商品他勘定振替高	1 47	1 37
商品期末たな卸高	19,562	18,191
売上原価合計	62,619	63,109
売上総利益	63,453	65,246
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,609	2,798
広告宣伝費	2,359	2,398
販売促進費	375	376
役員報酬	183	181
給料及び手当	13,399	13,587
賞与	1,635	1,740
賞与引当金繰入額	1,541	2,183
役員賞与引当金繰入額	-	75
退職給付費用	368	382
福利厚生費	2,587	2,752
旅費及び交通費	387	369
業務委託費	3,769	3,803
賃借料	17,452	18,059
消耗品費	795	811
修繕維持費	1,062	1,171
減価償却費	1,461	1,353
支払手数料	2,654	2,802
雑費	3,215	3,304
貸倒引当金繰入額	3	0
販売費及び一般管理費合計	55,856	58,150
営業利益	7,596	7,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	601	2,809
保険配当金	37	40
為替差益	120	14
受取賃貸料	16	15
仕入割引	60	55
受取手数料	37	60
雑収入	163	227
営業外収益合計	1,041	3,228
営業外費用		
支払利息	33	27
賃貸費用	15	14
支払手数料	17	-
関係会社貸倒引当金繰入額	212	577
雑損失	28	39
営業外費用合計	306	659
経常利益	8,331	9,665
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社出資金売却益	28	28
特別利益合計	28	30
特別損失		
固定資産除却損	2 81	2 177
減損損失	970	1,496
関係会社株式評価損	90	-
関係会社貸倒引当金繰入額	145	-
その他	13	72
特別損失合計	1,300	1,746
税引前当期純利益	7,058	7,949
法人税、住民税及び事業税	2,669	2,479
法人税等調整額	420	510
法人税等合計	2,249	1,968
当期純利益	4,809	5,981

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,030	4,095	4,095	31	25,453	25,484
当期変動額						
剰余金の配当					2,356	2,356
当期純利益					4,809	4,809
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					2,453	2,453
当期末残高	3,030	4,095	4,095	31	27,906	27,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	0	32,609	105	105	32,504
当期変動額					
剰余金の配当		2,356			2,356
当期純利益		4,809			4,809
自己株式の取得	6,000	6,000			6,000
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			105	105	105
当期変動額合計	6,000	3,547	105	105	3,441
当期末残高	6,000	29,062	-	-	29,062

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,030	4,095	-	4,095	31	27,906	27,937
当期変動額							
剰余金の配当						2,210	2,210
当期純利益						5,981	5,981
自己株式の取得							
自己株式の処分			11	11			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			11	11		3,770	3,770
当期末残高	3,030	4,095	11	4,107	31	31,677	31,708

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	6,000	29,062	29,062
当期変動額			
剰余金の配当		2,210	2,210
当期純利益		5,981	5,981
自己株式の取得			
自己株式の処分	139	151	151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	139	3,922	3,922
当期末残高	5,861	32,984	32,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

 - 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法

 - 3 たな卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品
総平均法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法

 - 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
建物（建物附属設備は除く）
 - a 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
 - b 2007年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。建物以外
 - a 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|-------|
| 建物 | 3～39年 |
| 構築物 | 7～30年 |
| 器具備品 | 2～20年 |

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。
- 6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。
 - (3) ヘッジ方針
基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	8百万円	5百万円
ソフトウェア	3百万円	百万円
建設仮勘定	0百万円	百万円
撤去費用	68百万円	172百万円
計	81百万円	177百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。また、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損90百万円を計上しております。なお、当事業年度において減損処理を行った関係会社株式はございません。

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	2,200百万円	2,200百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	42百万円	44百万円
未払事業税	101百万円	115百万円
賞与引当金	475百万円	668百万円
減損損失	557百万円	697百万円
商品評価損	273百万円	266百万円
サンプル商品評価損	64百万円	69百万円
資産除去債務	913百万円	979百万円
事業譲渡益	275百万円	266百万円
関係会社株式評価損	89百万円	89百万円
貸倒引当金	179百万円	356百万円
その他	324百万円	458百万円
繰延税金資産小計	3,297百万円	4,011百万円
評価性引当額	839百万円	1,055百万円
繰延税金資産合計	2,457百万円	2,955百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	354百万円	341百万円
繰延税金負債合計	354百万円	341百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,103百万円	2,614百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,277百万円	1,610百万円
固定資産 繰延税金資産	826百万円	1,003百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 参入されない項目	2.6%	10.9%
住民税均等割	1.5%	1.5%
評価性引当額	1.9%	2.7%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.9%	24.8%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,379	1,641	1,527	16,493	10,606	2,263 (1,209)	5,886
構築物	19		7	12	11	0 ()	1
工具器具及び備品	3,111	356	321	3,145	2,438	466 (165)	706
土地	569			569			569
建設仮勘定	86	2,286	2,350	22			22
有形固定資産計	20,167	4,283	4,207	20,243	13,055	2,730 (1,375)	7,187
無形固定資産							
商標権	22	220		242	51	29	191
ソフトウェア	2,221	249		2,470	1,849	213	621
その他	53	318	194	176			176
無形固定資産計	2,296	788	194	2,890	1,900	243	989
長期前払費用	1,548	578	407 (121)	1,719	820	146	899

- (注) 1 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2 期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 UA名古屋店169百万円、B&Y丸の内店147百万円、UA横浜店143百万円、B&Y名古屋駅
店106百万円

器具備品 UA仙台店47百万円、UA横浜店32百万円、B&Y千葉店29百万円、UA名古屋駅
店28百万円、B&Y丸の内店18百万円

ソフトウェア 自社EC(UAオンラインストア)関連199百万円

- 4 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 UA原宿ウィメンズストア230百万円、UA横浜店160百万円、UA神戸元町店129百万
円、B&Y立川立飛店117百万円、ENR二子玉川店88百万円

器具備品 情報システムインフラ43百万円、UA原宿ウィメンズストア23百万円、本部事務所
15百万円、UA神戸元町店、14百万円、UA横浜店14百万円

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	609	577		0	1,186
賞与引当金	1,541	2,183	1,541		2,183
役員賞与引当金		75			75

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩し

貸倒引当金：当期減少額のその他0百万円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.united-arrows.co.jp)
株主に対する特典	(1)贈呈基準 毎年3月31日を権利確定日として株主名簿に記載された株主が所有する株式数に応じ、以下のとおりに15%割引の株主優待券を贈呈する。 100株以上保有の株主に対し 2枚 200株以上保有の株主に対し 4枚 500株以上保有の株主に対し 6枚 1,000株以上保有の株主に対し 10枚 (2)利用方法 ・株主優待券1枚につき、株主優待券取扱いの各店舗または通販サイト「ユナイテッドアローズ オンラインストア」「フェリージ オンラインショップ」「コーエン オンラインストア」のうち、いずれか1店舗において1回の精算のみ利用可能 ・利用上限金額は税込27万円とし、15%の割引とする。なお、表記の税込金額は消費税率8%より算出。 ・株主優待券2枚同時利用により、利用上限金額を税込54万円(本体50万円)とすることが可能。 ・店頭販売単価が税込27万円(本体25万円)、2枚同時利用時は54万円(本体50万円)を超える商品は対象外。 ・複数点の購入により利用上限金額を超える場合は、限度額内の点数まで適用。以下の場合は利用不可。 ・店頭セール品、催事販売品、一部利用対象外店舗およびアウトレット店舗取扱い全商品 ・「ユナイテッドアローズ オンラインストア」「フェリージ オンラインショップ」「コーエン オンラインストア」以外の通販サイトでは利用不可 ・お直し代、ギフトボックス、ギフトカード、配送代等商品以外のもの (3)有効期限 当年7月1日～翌年6月30日まで (4)取扱店舗 株式会社ユナイテッドアローズが運営する各事業各店舗、株式会社フィーゴが運営する直営各店舗、株式会社コーエンが運営する「コーエン」の各店舗、株式会社Designsが展開する店舗、CHROME HEARTS JP合同会社が展開する店舗(一部利用対象外店舗、アウトレット店舗は除く)。取扱店舗は、出退店等により随時変更になる可能性あり。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第28期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月23日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第28期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月23日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月14日に関東財務局長に提出

第29期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月14日に関東財務局長に提出

第29期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月14日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2017年6月26日に関東財務局長に提出

(5) 参照方式による有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

2017年7月13日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

株式会社 ユナイテッドアローズ
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズ及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユナイテッドアローズの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユナイテッドアローズが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

株式会社 ユニテッドアローズ
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 辻 隼 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの2017年4月1日から2018年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。